

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	4,352	3,714	16,462
経常利益(百万円)	829	693	2,938
四半期(当期)純利益(百万円)	513	458	2,305
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	952	1,337	2,441
純資産額(百万円)	36,780	38,707	38,270
総資産額(百万円)	40,780	42,346	41,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.02	18.77	94.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.5	87.7	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	499	140	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	973	573	315
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	590	716	644
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	9,980	10,839	11,749

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及適用しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において弱いながら回復の兆しが経済指標に現れ、引き続き新興国の経済成長が牽引していく一方で、財政問題を発端とした欧州経済の落ち込みや中国経済の拡大ペースの鈍化などの不安要素も抱えております。わが国経済は相次いだ震災からの生産回復基調が続き、日本銀行による金融緩和発表から、長引く円高が一旦落ちつきを見せておりますが、円高、デフレ、電力不安など企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、コスト削減と生産能力の拡充を目的とした海外工場の生産ライン稼働を早急に行うと共に、当社センサ搭載製品分野の拡大提案と受注の獲得に努めて参りましたが、一部在庫調整期間に入る物や販売単価の下落もあり厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,714百万円（前年同四半期比14.7%減少）となりました。利益面は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことなどから、営業利益は535百万円（前年同四半期比33.8%減少）となりました。経常利益は、受取利息等の収入等から693百万円（前年同四半期比16.4%減少）、四半期純利益は458百万円（前年同四半期比10.7%減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し29,360百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が371百万円増加したこと、現預金が配当金、税金の支払により324百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し12,986百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が生産設備の拡充により106百万円増加したこと、投資有価証券が評価替えなどにより153百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し3,639百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が圧縮積立金の計上や有価証券評価差額により57百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ436百万円増加し38,707百万円となりました。その主な要因は、その他の包括利益累計額が756百万円増加したこと、利益剰余金が配当の支払等により287百万円減少したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加額190百万円、仕入債務の減少額289百万円、法人税等の支払額397百万円などのフロー減少要因がございましたが、税金等調整前四半期純利益727百万円などにより140百万円の収入（前年同四半期499百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入純額464百万円、機械装置など有形固定資産の取得113百万円などにより573百万円の支出（前年同四半期973百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払712百万円等により716百万円の支出（前年同四半期590百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は910百万円減少し10,839百万円（前年同四半期9,980百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は94百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,864,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,413,100	244,131	-
単元未満株式	普通株式 35,302	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	244,131	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本セラミック(株)	鳥取市広岡176番地17	1,864,000	-	1,864,000	7.08
計	-	1,864,000	-	1,864,000	7.08

（注）当第1四半期末現在の自己株式数は1,864,184株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,474	18,150
受取手形及び売掛金	3,652	3,681
有価証券	1,838	1,838
たな卸資産	4,860	5,231
繰延税金資産	199	186
その他	269	316
貸倒引当金	49	45
流動資産合計	29,244	29,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,741	4,751
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	2,141
土地	3,002	3,002
建設仮勘定	78	22
その他（純額）	154	156
有形固定資産合計	9,966	10,072
無形固定資産		
土地使用権	504	532
その他	10	9
無形固定資産合計	515	542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,262
出資金	81	82
長期貸付金	199	198
繰延税金資産	3	3
その他	83	89
貸倒引当金	261	264
投資その他の資産合計	2,216	2,371
固定資産合計	12,697	12,986
資産合計	41,941	42,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266	2,041
設備関係支払手形	19	20
未払金	328	599
未払法人税等	439	249
賞与引当金	24	93
役員賞与引当金	25	28
その他	378	351
流動負債合計	3,482	3,385
固定負債		
退職給付引当金	111	119
繰延税金負債	54	112
その他	22	21
固定負債合計	188	253
負債合計	3,671	3,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	18,585	18,297
自己株式	2,403	2,403
株主資本合計	38,457	38,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	26
為替換算調整勘定	1,713	1,043
その他の包括利益累計額合計	1,773	1,016
少数株主持分	1,586	1,554
純資産合計	38,270	38,707
負債純資産合計	41,941	42,346

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,352	3,714
売上原価	2,948	2,651
売上総利益	1,403	1,062
販売費及び一般管理費	594	527
営業利益	808	535
営業外収益		
受取利息	40	48
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	0
為替差益	-	97
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	9	8
営業外収益合計	51	160
営業外費用		
為替差損	22	-
その他	7	1
営業外費用合計	29	1
経常利益	829	693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
補助金収入	0	33
特別利益合計	2	33
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	829	727
法人税、住民税及び事業税	214	217
法人税等調整額	68	23
法人税等合計	283	241
少数株主損益調整前四半期純利益	546	486
少数株主利益	32	27
四半期純利益	513	458

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	546	486
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	85
為替換算調整勘定	360	761
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	405	851
四半期包括利益	952	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877	1,215
少数株主に係る四半期包括利益	75	122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829	727
減価償却費	247	236
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	2
賞与引当金の増減額(は減少)	62	69
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	40	48
固定資産除却損	1	0
補助金収入	0	33
持分法による投資損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	284	63
たな卸資産の増減額(は増加)	226	190
仕入債務の増減額(は減少)	48	289
その他	45	92
小計	916	449
利息及び配当金の受取額	43	88
補助金の受取額	0	-
法人税等の支払額	460	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,744	7,884
定期預金の払戻による収入	8,933	7,419
有形固定資産の取得による支出	212	113
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	973	573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	437	712
少数株主への配当金の支払額	153	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968	910
現金及び現金同等物の期首残高	9,011	11,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,980	10,839

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,393	現金及び預金勘定 18,150
有価証券勘定 1,836	有価証券勘定 1,838
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,249	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,148
現金及び現金同等物 9,980	現金及び現金同等物 10,839

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円02銭	18円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	513	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	513	458
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,448	24,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

	当第1四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
ストック・オプション(新株予約権)の付与 平成24年3月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議された当社取締役、当社執行役員及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権を下記のとおり付与致しました。	
(1)新株予約権の割当日	平成24年4月16日
(2)新株予約権割当対象者	当社取締役 5名、当社執行役員 12名、当社従業員 88名
(3)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 259,000株
(4)新株予約権の総数	2,590個(新株予約権1個当たり100株)
(5)行使価額	1株当たり 1,496円
(6)新株予約権の行使期間	平成26年3月30日～平成29年3月29日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。